

平成20事業年度財務諸表等の公表について

今般、公立大学法人宮崎公立大学は、平成20事業年度の財務諸表について、宮崎公立大学事務組合管理者の承認を受けましたので、ここに公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則を基本にしつつ、公立大学法人特有の会計制度を加味した「地方独立行政法人会計基準」に基づき、本学が公立大学法人となって2期目の決算として作成したものです。

財務諸表は、(1)貸借対照表、(2)損益計算書、(3)キャッシュ・フロー計算書、(4)行政サービス実施コスト計算書、(5)利益の処分に関する書類、及びこれらの附属明細書で構成されております。

また、事務組合管理者の承認を受けるためには財務諸表に加え、事業報告書及び決算報告書を作成し、添付することとなっております。

(1) 貸借対照表

資産総額は92億8千7百万円で前年度比1億9千1百万円の減少となっております。これは建物などの固定資産が減価償却により減少したことが主な要因です。

負債総額は3億6千万円で前年度比1億5百万円の減少となっております。これは情報機器などのリース債務が減少したことが主な要因です。

資本総額は89億2千6百万円で前年度比8千7百万円の減少となっております。これは建物などの固定資産の減価償却に伴い資本剰余金が減少したことが主な要因です。

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
	20年度	19年度	対前年度増減		20年度	19年度	対前年度増減
固定資産	9,088	9,339	251	固定負債	218	399	181
有形固定資産	9,079	9,327	248	資産見返負債	200	192	8
(土地)	4,756	4,756	0	長期リース債務	17	207	190
(建物)	4,030	4,185	155	流動負債	142	66	76
(工具器具備品)	106	212	106	未払金	48	56	8
(図書)	183	169	14	その他	93	9	84
(その他)	2	2	0	負債合計	360	465	105
無形固定資産	8	11	3	資本の部			
ソフトウェア	8	11	3	資本金	9,127	9,127	0
流動資産	198	139	59	資本剰余金	336	181	155
現金及び預金	196	139	57	利益剰余金	136	67	69
未収金	1	0	1	資本合計	8,926	9,013	87
資産合計	9,287	9,478	191	負債資本合計	9,287	9,478	191

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しません。

(2) 損益計算書

経常費用の総額は10億3千5百万円で前年度比1千6百万円の減少となっております。これは職員人件費が抑えられたことや一般管理費など経費の削減に努めたことによる効果です。

経常収益の総額は11億4百万円で前年度比1千4百万円の減少となっております。経常費用の減少に伴い運営費交付金が前年度比1千6百万円減少したことが主な要因です。

収益から費用を差し引いた当期総利益は6千8百万円で、前年度比73万円の増加となっております。

(単位：百万円)

	20年度	19年度	対前年度 増減		20年度	19年度	対前年度 増減
経常費用	1,035	1,051	16	経常収益	1,104	1,118	14
業務費	895	900	5	運営費交付金収益	509	525	16
教育経費	204	208	4	授業料収益	464	463	1
研究経費	22	20	2	入学金収益	70	68	2
教育研究支援経費	79	76	3	検定料収益	18	21	3
受託研究費	2	1	1	受託研究等収益	2	1	1
役員人件費	34	34	0	施設費収益	23	22	1
教員人件費	343	338	5	資産見返負債戻入	5	8	3
職員人件費	208	221	13	雑益	9	7	2
一般管理費	129	132	3				
財務費用	10	17	7				
臨時損失	0	1	1	臨時利益	0	1	1
当期総利益	68	67	1				

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しません。

(3) キャッシュ・フロー計算書

本法人の一会計期間における資金の収支状況を報告するために、資金収支状況を一定の活動区分(業務活動・投資活動・財務活動)別に表示するものです。

本法人の資金期末残高は、1億4千1百万円となっております。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

納税者である市民の皆様の本法人の業務に対する評価・判断に資するため、一会計期間に属する業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約して表示するものです。

本法人にかかる行政サービス実施コストは、9億8千7百万円となっております。

(5) 利益の処分に関する書類

平成20事業年度決算における当期総利益(当期末処分利益)は6千8百万円となりました。

このうち、経営努力認定利益6千1百万円については、事務組合管理者の承認を受けまして、「教育研究推進・施設設備等整備積立金」(目的積立金)として積み立てることになりました。翌事業年度以降、教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費に充てることとなります。

平成 2 0 事業年度

財 務 諸 表

第 2 期

自 平成 2 0 年 4 月 1 日

至 平成 2 1 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 宮崎公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 84 特定の償却資産の減価に 係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 引当金の明細	10
(7) 保証債務の明細	10
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	10
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	11
(12) 役員及び教職員の給与の明細	12
(13) 開示すべきセグメント情報	12
(14) 業務費及び一般管理費の明細	13
(15) 受託研究の明細	15
(16) 共同研究の明細	15
(17) 科学研究費補助金の明細	15
(18) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

貸借対照表

(平成 21年 3月31日)

(単位：円)

資産の部			
固定資産			
1 有形固定資産			
土地		4,756,800,000	
建物	4,397,937,318		
減価償却累計額	367,571,852	4,030,365,466	
工具器具備品	273,339,536		
減価償却累計額	166,613,050	106,726,486	
図書		183,174,181	
美術品・収蔵品		2,929,500	
有形固定資産合計		9,079,995,633	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		8,694,000	
電話加入権		99,000	
無形固定資産合計		8,793,000	
固定資産合計			9,088,788,633
流動資産			
現金及び預金		196,590,539	
未収学生納付金収入		471,150	
未収収益		4,858	
未収金		1,407,600	
流動資産合計			198,474,147
資産合計			<u>9,287,262,780</u>

貸借対照表

(平成 21年 3月31日)

(単位：円)

負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	24,701,849		
資産見返寄附金	2,423,799		
資産見返物品受贈額	173,106,737	200,232,385	
長期リース債務		<u>17,969,326</u>	
固定負債合計			218,201,711
流動負債			
未払金		48,809,433	
リース債務		86,162,583	
未払費用		3,886,979	
未払消費税等		79,800	
預り金		3,515,236	
仮受金		<u>17,000</u>	
流動負債合計			<u>142,471,031</u>
負債合計			360,672,742
資本の部			
資本金			
地方公共団体出資金		<u>9,127,090,560</u>	
資本金合計			9,127,090,560
資本剰余金			
資本剰余金		30,675,258	
損益外減価償却累計額		<u>367,571,852</u>	
資本剰余金合計			336,896,594
利益剰余金			
教育研究推進・施設設備等整備積立金		62,972,033	
積立金		4,858,969	
当期末処分利益		<u>68,565,070</u>	
(うち当期総利益)		(68,565,070)	
利益剰余金合計			<u>136,396,072</u>
資本合計			8,926,590,038
負債資本合計			<u><u>9,287,262,780</u></u>

損益計算書

(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	204,741,906		
研究経費	22,851,306		
教育研究支援経費	79,906,923		
受託研究費	2,052,000		
役員人件費	34,435,815		
教員人件費	343,627,760		
職員人件費	208,257,234	895,872,944	
一般管理費			129,324,588
財務費用			
支払利息	10,771,801	10,771,801	
経常費用合計			<u>1,035,969,333</u>
 経常収益			
運営費交付金収益		509,588,000	
授業料収益		464,899,777	
入学金収益		70,594,800	
検定料収益		18,403,800	
受託研究等収益		2,307,600	
施設費収益		23,677,500	
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	5,898,005	5,898,005	
財務収益			
受取利息	638,850	638,850	
雑益			
入試センター試験収益	3,396,800		
財産貸付料収益	1,527,600		
文献複写料	29,115		
科学研究費補助金等間接経費収益	1,621,800		
その他の雑益	1,950,756	8,526,071	
経常収益合計			<u>1,104,534,403</u>
経常利益			68,565,070
 当期純利益			<u>68,565,070</u>
当期総利益			<u><u>68,565,070</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成 20年 4月 1日～平成 21年 3月31日)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	209,444,784
人件費支出	592,014,747
その他の業務支出	123,077,855
運営費交付金収入	509,588,000
授業料収入	476,478,150
入学金収入	70,823,800
検定料収入	18,403,800
受託研究等収入	1,200,000
その他の預り金収支差額	1,050,477
その他の収入	8,526,176
業務活動によるキャッシュ・フロー	159,432,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	12,256,091
定期預金の預入による支出	354,902,611
定期預金の払戻による収入	300,000,000
施設費による収入	30,000,000
施設費の精算による返還金の支出	6,322,500
小計	43,481,202
利息及び配当金の受取額	661,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,819,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	102,603,458
小計	102,603,458
利息の支払額	11,332,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,935,682
資金に係る換算差額	-
資金増加額	2,676,956
資金期首残高	139,010,972
資金期末残高	141,687,928

利益の処分に関する書類

第二期事業年度

(平成 20年 4月 1日 ~平成 21年 3月31日)

(単位：円)

当期末処分利益			68,565,070
当期総利益		68,565,070	
利益処分額			
積立金		7,021,275	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究推進・施設設備等整備積立金	61,543,795	61,543,795	68,565,070

行政サービス実施コスト計算書

(平成 20年 4月 1日～平成 21年 3月31日)

(単位：円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	895,872,944		
一般管理費	129,324,588		
財務費用	10,771,801	1,035,969,333	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	464,899,777		
入学金収益	70,594,800		
検定料収益	18,403,800		
受託研究等収益	2,307,600		
財務収益	638,850		
雑益	6,904,271	563,749,098	
業務費用合計			472,220,235
損益外減価償却相当額	155,348,051		155,348,051
引当外退職給付増加見積額			46,232,338
機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された			
使用料による貸借取引の機会費用		194,684,400	
地方公共団体出資の機会費用		118,829,431	313,513,831
(控除) 設立団体納付額			0
行政サービス実施コスト			987,314,455

注) 1. 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
宮崎市から無償使用している土地...宮崎市行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。

注) 2. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

注 記

．重要な会計方針

1．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年	～	47年
工具器具備品	2年	～	15年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第85 4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

宮崎市行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

5．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額 279,105,954 円

(地方公共団体からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いております。)

. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成 21 年 3 月 31 日

現金及び預金 196,590,539 円

定期預金 54,902,611 円

資金期末残高 141,687,928 円

2. 重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産の取得

図 書 1,511,852 円

. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、地方公共団体からの派遣職員に係る金額 3,508,500 円を含んでおります。

. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

. 重要な後発事象

該当事項はありません。

. 財務諸表の表示単位

全て円単位により表示しております。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による
 損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期 償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,397,937,318	-	-	4,397,937,318	367,571,852	155,348,051	4,030,365,466	
	計	4,397,937,318	-	-	4,397,937,318	367,571,852	155,348,051	4,030,365,466	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	工具器具備品	318,562,709	-	45,223,173	273,339,536	166,613,050	60,404,516	106,726,486	
	図書	169,924,765	13,561,375	311,959	183,174,181	-	-	183,174,181	
	計	488,487,474	13,561,375	45,535,132	456,513,717	166,613,050	60,404,516	289,900,667	
非償却資産	土地	4,756,800,000	-	-	4,756,800,000	-	-	4,756,800,000	
	美術品・收藏品	2,929,500	-	-	2,929,500	-	-	2,929,500	
	計	4,759,729,500	-	-	4,759,729,500	-	-	4,759,729,500	
有形固定資産 合計	土地	4,756,800,000	-	-	4,756,800,000	-	-	4,756,800,000	
	建物	4,397,937,318	-	-	4,397,937,318	367,571,852	155,348,051	4,030,365,466	
	工具器具備品	318,562,709	-	45,223,173	273,339,536	166,613,050	60,404,516	106,726,486	
	図書	169,924,765	13,561,375	311,959	183,174,181	-	-	183,174,181	
	美術品・收藏品	2,929,500	-	-	2,929,500	-	-	2,929,500	
	計	9,646,154,292	13,561,375	45,535,132	9,614,180,535	534,184,902	215,752,567	9,079,995,633	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	14,490,000	-	-	14,490,000	5,796,000	2,898,000	8,694,000	
	電話加入権	99,000	-	-	99,000	-	-	99,000	
	計	14,589,000	-	-	14,589,000	5,796,000	2,898,000	8,793,000	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	9,127,090,560	-	-	9,127,090,560	
	計	9,127,090,560	-	-	9,127,090,560	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	3,028,500	-	-	3,028,500	
	施設費	30,891,000	-	-	30,891,000	
	損益外固定資産除売却差額	3,244,242	-	-	3,244,242	
	計	30,675,258	-	-	30,675,258	
	損益外減価償却累計額	212,223,801	155,348,051	-	367,571,852	
	差引計	181,548,543	155,348,051	-	336,896,594	

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9) - 1 積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 教育研究推進・施設設備等整備積立金	-	62,972,033	-	62,972,033	
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	-	4,858,969	-	4,858,969	
計	-	67,831,002	-	67,831,002	

注) 当期増加額は、平成19年度の利益処分によるものです。

(9) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(1 0) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1 0) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金等	資本剰余金	小 計	
平成20年度	-	509,588,000	509,588,000	-	-	509,588,000	-
合 計	-	509,588,000	509,588,000	-	-	509,588,000	-

(1 0) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成20年度交付分	合 計
期間進行基準	509,588,000	509,588,000
費用進行基準	-	-
合 計	509,588,000	509,588,000

(1 1) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1 1) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	23,677,500	-	-	23,677,500	
合 計	23,677,500	-	-	23,677,500	

注) 施設整備費補助金については、精算により6,322,500円の返還金があるため、当期交付額から除いてあります。

(1 2) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円・人)

区 分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役 員	常勤	23,622,898	2	-	-
	非常勤	7,296,360	5	-	-
	計	30,919,258	7	-	-
教職員	常勤	424,237,684	60	-	-
	非常勤	49,708,676	34	-	-
	計	473,946,360	94	-	-
合 計	常勤	447,860,582	62	-	-
	非常勤	57,005,036	39	-	-
	計	504,865,618	101	-	-

注) 1 . 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人宮崎公立大学役員報酬規程及び公立大学法人宮崎公立大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

注) 2 . 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人宮崎公立大学教職員給与規程及び公立大学法人宮崎公立大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

注) 3 . 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

注) 4 . 上記明細には法定福利費は含まれておりません。

注) 5 . 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。

(1 3) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(1 4) 業務費及び一般管理費の明細

(単位 : 円)

教育経費			
消耗品費		2,039,928	
印刷製本費		4,852,561	
水道光熱費		23,562,122	
旅費交通費		4,136,303	
通信運搬費		394,544	
賃借料		3,363,177	
福利厚生費		1,009,416	
保守費		25,774,039	
修繕費		4,698,934	
損害保険料		5,600	
会議費		11,000	
報酬		6,533,292	
業務委託料		26,483,211	
手数料		3,473,155	
奨学費		20,007,250	
減価償却費		77,102,110	
図書費		145,840	
支払リース料		1,149,424	204,741,906
研究経費			
消耗品費		4,696,398	
備品費		1,688,005	
印刷製本費		330,489	
水道光熱費		1,779,823	
旅費交通費		7,572,568	
通信運搬費		74,372	
賃借料		15,750	
保守費		1,533,209	
修繕費		101,745	
諸会費		976,350	
報酬		117,454	
業務委託料		1,595,740	
手数料		418,279	
図書費		1,951,124	22,851,306
教育研究支援経費			
消耗品費		3,335,073	
備品費		105,315	
印刷製本費		1,914,465	
水道光熱費		7,222,029	
旅費交通費		2,483,740	
通信運搬費		1,335,229	
賃借料		2,917,802	
保守費		17,789,557	
修繕費		2,234,620	
損害保険料		12,700	
諸会費		446,000	
会議費		36,000	
業務委託料		9,962,096	
手数料		26,250	
減価償却費		23,882,857	
図書費		6,190,086	
支払リース料		13,104	79,906,923
受託研究費			
消耗品費		386,694	
備品費		309,109	
旅費交通費		524,655	
通信運搬費		11,797	
諸会費		40,000	
報酬		779,745	2,052,000
役員人件費			
役員人件費			
報酬		23,130,538	
賞与		7,788,720	
法定福利費		3,516,557	34,435,815
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	193,092,181		
賞与	74,109,749		
法定福利費	53,151,630	320,353,560	
非常勤教員人件費			
給料	22,352,400		
法定福利費	921,800	23,274,200	343,627,760

職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	122,046,836		
賞与	34,988,918		
法定福利費	<u>20,384,703</u>	177,420,457	
非常勤職員人件費			
給料	27,356,276		
法定福利費	<u>3,480,501</u>	<u>30,836,777</u>	208,257,234
一般管理費			
消耗品費		4,622,652	
備品費		278,250	
印刷製本費		3,714,625	
水道光熱費		5,898,833	
旅費交通費		3,464,224	
通信運搬費		5,450,429	
賃借料		6,082,035	
車両燃料費		226,234	
福利厚生費		842,117	
保守費		7,821,485	
修繕費		35,611,502	
損害保険料		1,066,105	
広告宣伝費		7,415,440	
諸会費		879,600	
会議費		56,600	
報酬		1,291,158	
業務委託料		29,530,653	
手数料		4,900,336	
減価償却費		7,540,722	
図書費		994,959	
支払リース料		1,072,764	
交際費		122,765	
租税公課		<u>441,100</u>	129,324,588
業務費及び一般管理費合計			1,025,197,532

(1 5) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
平成20年度	-	2,207,600	2,207,600	-
合 計	-	2,207,600	2,207,600	-

(1 6) 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
平成20年度	-	100,000	100,000	-
合 計	-	100,000	100,000	-

(1 7) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

研 究 種 目	当期受入	件数	摘要
基盤研究 (B)	(500,000) 150,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (C)	(2,866,000) 859,800	4	"
若手研究 (B)	(700,000) 210,000	1	文部科学省
若手スタートアップ	(1,340,000) 402,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
合 計	(5,406,000) 1,621,800	7	

注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(1 8) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1 8) - 1 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	0
普 通 預 金	141,687,928
定 期 預 金	54,902,611
合 計	196,590,539

(1 8) - 2 未払金の明細

(単位：円)

債 主	金 額
富士通り - ス株式会社	8,130,339
NECパーソナルシステム南九州株式会社 宮崎営業所	5,145,000
監査法人 トーマツ	4,500,000
宮崎ビルサ - ビス株式会社	3,991,050
九州電力株式会社 宮崎営業所	3,937,615
宮崎造園株式会社	3,281,250
西日本電信電話株式会社 宮崎支店	1,616,510
大和防虫センタ - 有限会社	1,359,750
千歳ビルサ - ビス株式会社	1,268,750
株式会社九州消防	1,212,750
その他	14,366,419
合 計	48,809,433

(1 8) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

区 分	金 額
工具 器具 備 品	9,236,348
図 書	155,176,389
ソフトウェア	8,694,000
合 計	173,106,737